

評価資料変更案（イメージ）

参考資料

各施策の4段階評価を数値化（0～3点）して集計した平均値により、重点施策を総合評価する。

総合評価

B

前年度評価

(-)

重点施策7 児童虐待防止対策の充実

①活動指標

指標	実績値				目標値
	H28	H29	H30	R1	R6
児童虐待予防や対応に関する研修回数	1回	1回	1回	1回	5回

②施策の進捗状況等

(1) 児童虐待の予防

項目	実施内容	自己評価	課題や今後の方向性	評価
居住実態が把握できていない児童の全件把握	教育委員会、保健福祉センターと定期連絡会を開催し、対象児童を台帳管理した。	児童台帳を作成したことで、会議日、把握経路、把握に向けた対応の管理を徹底した。	出入国在留管理局、医療機関、他府県の自治体との連携強化を図り、速やかな把握を目指す。	B (-)
特定妊婦や要支援児童等の状況把握と支援について	保健福祉センターと定期連絡会を開催し、特定妊婦を台帳管理した。	定期連絡会、その後の調査でアセスメントを行い、要保護児童対策協議会の進行管理台帳で支援状況を管理した。	妊娠期からの支援を充実させるために、医療機関との連携強化が必要である。	B (-)

(2) 児童虐待相談や支援

項目	実施内容	自己評価	課題や今後の方向性	評価
児童虐待予防・対応マニュアル活用の推進	研修会開催時、学校、保育所の巡回時に配布した。緊急対応用ハンドブックを作成し、令和2年度に配布する予定。	アセスメントや対応方法について協議した。また、各組織内での共有を依頼した。	人事異動や担当者の変更等でマニュアルや対応方法の引継ぎがスムーズにいかないケースもある。緊急対応用ハンドブック配布時に再度、周知徹底を行う必要がある。	C (-)
実務担当者会議の充実	虐待ケースの種別、重症度、直近の状況把握を徹底した。	各機関の出席者同士の情報共有、進行管理がスムーズになった。	支援状況の確認、リスクアセスメント、ケース移管の徹底等、引き続き管理の徹底を行う。	B (-)

各施策をA～Dの4段階で自己評価する（カッコ内は前年度評価）。